

日本創生のための将来世代応援に係る緊急提言

我が国にとって待ったなしの課題である「人口減少への歯止め」と「東京一極集中の是正」のためには、デジタル技術を活用した「地方への新しい人の流れの創出」が大きな鍵を握るところである。

我々、日本創生のための将来世代応援知事同盟は、将来に夢や希望を持てるような社会を実現するため、将来を担う世代の孤独・孤立を防ぎ、不安に寄り添うなど、「将来世代」を地域全体で支えていく決意であり、そのための行動を起こしていく。

国においては、若い世代が地方で暮らし、安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会の実現を最重要課題と位置付け、次の事項に迅速に取り組みられることを提言する。

1 貧困の世代間連鎖の解消

それぞれの家庭における経済・社会的な環境の違いにより、乳幼児期に十分な教育・保育が受けられなければ、そのギャップは世代を超えて拡大し、社会的な分断や格差社会を招いてしまう。貧困の世代間連鎖の解消に向け、全ての子どもたちが家庭の経済的事情に関わらず、その能力と可能性を最大限に高め、新しい時代に求められる力を身に付けることができるような環境づくりに取り組むことが極めて重要である。

そのため、乳幼児期における語彙数や幼児期に身に付けた非認知的能力が、その後の学力や生活に大きな影響を与えるという研究成果等を踏まえ、最も投資効果が高い乳幼児期の教育・保育の充実を図ること。具体的には、全ての保育所や幼稚園等で質の高い教育・保育が受けられるよう、保育所保育指針や幼稚園教育要領等を補完するしっかりとしたガイドラインを策定すること。併せて、そのガイドラインに沿った質の高い教育・保育を行うため、保育士や幼稚園教諭等のキャリア形成につながる処遇改善の更なる充実等を行うこと。

また、子育て家庭の生活の安定への寄与のため、子どもの誕生や成育に係る経済的負担の軽減を図ること。

2 安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる環境の整備

新型コロナウイルス感染拡大が長期化する中、2020年の出生数が過去最少を記録するなど、少子化が加速している。経済的に不安を抱え、希望する結婚を躊躇することがないよう、安定した就業につながる支援策を充実させること。併せて、貧困の世代間連鎖の解消に向けて妊娠期からの支援が重要であるという研究成果等を踏まえ、安心して妊娠・出産できる環境を整備し、全ての子育て家庭が孤立することなく、子育てを社会全体で見守り・支援する総合的な体制を構築すること。

3 チルドレン・ファースト社会の構築

貧困の世代間連鎖の解消や安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる環境の整備などの施策の実施に当たっては、国と地方が一体となって取り組む必要があり、国は未来への投資として、十分な財源を投入し、公財政教育支出の対GDP比が、少なくともOECD諸国の平均以上になるよう拡大すること。

また、近年、家族形態の多様化などにより子どもを取り巻く環境が複雑化するとともに、経済的困窮のほか、不登校や発達における障がいなどの課題が重層化しており、虐待や自殺などの問題が生じる前の予防的支援も重要となってきている。子どもや若い世代の複雑化・多様化する課題について、福祉・教育・健康・保健など複数の省庁が所管する既存の縦割りを打破し、デジタル技術を活用しながら一元化するとともに、現場の施策の実施者

である我々自治体等と意見交換をしっかりと行い、効果的・効率的に、迅速な対応が行える新組織として「こども庁」の創設を求める。

4 ダイバーシティ社会の実現

働く場における女性の活躍が進むよう、本人の希望に応じて確実に復職、再就職できる仕組みの構築や再就職のための支援、指導的地位に占める女性割合の増加、女性人材の積極的な育成の取組を着実に進めること。

併せて、性的指向・性自認を認め合うとともに、子ども、障がい者、ひきこもり状態にある方、外国人など一人ひとりの個性と多様性が尊重され、それぞれの能力が発揮されるとともに、「生きづらさ」を感じている人たちが地域において自分らしく生活し続けられる「誰もが活躍する地域社会」を実現しなければならない。

そのため、それぞれのライフステージの各段階で、自分らしい選択により、安心して充実した生き方が実現できるよう、国が率先して、固定的な性別役割分担意識の払拭や、性的指向・性自認に関して、社会における理解の促進を図るとともに、悩みを抱える方々が安心して暮らせる環境づくりのため、地方が行う取組に対して財政的な支援を行うこと。

5 孤独・孤立対策の推進

新型コロナウイルスの感染拡大により、孤独・孤立が一層深刻化するとともに、顕在化し、現在その境遇にない人にとっても、いつ何時、誰しものが同様の境遇に陥る可能性がある。家族の世話や介護などに追われる「ヤングケアラー」や複雑化・長期化する「ひきこもり」等、孤独を感じ、社会的に孤立している状況にある子どもや若い世代に対する支援の必要性が高まっており、孤独・孤立に係る全体的・戦略的な対策を早期に構築し、強力に推進すること。

6 新しい働き方への対応

新型コロナウイルスの感染拡大により、ギグ・ワーク、複業・副業や兼業など多様な働き方が拡大し、フリーランス等に対する支援の必要性も明らかになった。今後もこうした組織に属さない働き手の増加が見込まれることから、個人が、フリーランスなどそれぞれ望む働き方を選択し、安心して働けるよう、必要な労働法制や社会保障制度を整備すること。

さらに、デジタル技術を活用し、ニューノーマルに適合した新事業展開・業態転換を進めるなどDX（デジタルトランスフォーメーション）に対する取組への支援を継続・拡充すること。

また、世界で加速しているGX（グリーントランスフォーメーション）の取組について、日本でもGXを中心とした新しいビジネスモデルへの変革を進め、その分野での雇用を創出し、また、失業なき労働移動へつなげるなど、総合的な取組を進めること。

7 東京一極集中の是正

新型コロナウイルスの感染拡大を契機に地方への移住や就業に対する関心が高まるなど、国民の意識・行動の変容が見られる今、地方への新しい人の流れを創出し、東京一極集中の是正を強力に進める必要がある。そのため、地方・都市のそれぞれの役割が発揮できる過疎でも過密でもない空間を創造し、テレワークをはじめとした時間や場所にとらわれない暮らしと働き方の普及・定着を図るなど、適切な分散と適切な集中による社会を実現するための取組を推進すること。

特に、新しい時代を担う若い世代が、地域に誇りと愛着を持ち、住みたい場所に住み続けられるよう、地方大学を強化するとともに、地元企業や地域で活躍できる人材の育成や雇用の場の創出・確保に取り組む自治体・大学・企業に対する支援を拡充すること。

令和3年7月

日本創生のための将来世代応援知事同盟19県

岩手県知事	達 増 拓 也
宮城県知事	村 井 嘉 浩
福島県知事	内 堀 雅 雄
茨城県知事	大井川 和 彦
千葉県知事	熊 谷 俊 人
福井県知事	杉 本 達 治
山梨県知事	長 崎 幸太郎
長野県知事	阿 部 守 一
三重県知事	鈴 木 英 敬
滋賀県知事	三日月 大 造
鳥取県知事	平 井 伸 治
島根県知事	丸 山 達 也
岡山県知事	伊原木 隆 太
広島県知事	湯 崎 英 彦
山口県知事	村 岡 嗣 政
徳島県知事	飯 泉 嘉 門
高知県知事	濱 田 省 司
宮崎県知事	河 野 俊 嗣
鹿児島県知事	塩 田 康 一